

# 資料 14

## 独立行政法人国民生活センター中期計画の一部変更に関する新旧対照表（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行	
(略)	(略)	
1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1) 一般管理費（退職手当を除く。）について、中期目標の最終年度（平成19年度）における当該経費の総額を、特殊法人時の最終年度（平成14年度）に対して、13%削減する。	(1) 一般管理費（退職手当を除く。）について、中期目標の最終年度（平成19年度）における当該経費の総額を、特殊法人時の最終年度（平成14年度）に対して、13%削減する。	
「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成17年度を基準として、平成18年度以降5年間で5%以上の人件費削減を行うこととし、中期目標期間中には4.8%削減（退職金、福利厚生費及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改善分は除く。）するとともに、役職員の給与に關し、俸給水準の引き下げを行うなど、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組む。	「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成17年度を基準として、平成18年度以降5年間で5%以上の人件費削減を行うこととし、中期目標期間中には4.8%削減（退職金、福利厚生費及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改善分は除く。）するとともに、役職員の給与に關し、俸給水準の引き下げを行うなど、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組む。	
(略)	(略)	
7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項	7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項	
(1) 施設・設備に関する計画	(1) 施設・設備に関する計画	
平成18年度から平成19年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。	平成18年度から平成19年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。	
(単位：百万円)	(単位：百万円)	
施設・整備の内容	予 定 額	財 源
東京事務所耐震改修工事	431	施設整備費補助金
【注記】 金額は、見込みである。		

改 正 案	現 行
(略)	<p>(3) 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>① 平成17年度から平成23年度までのコンピュータの賃借</p> <p>② 平成18年度から平成20年度までの東京事務所耐震改修工事</p> <p>(3) 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>平成17年度から平成21年度までのコンピュータの賃借</p>

債務負担の限度額	784百万円
債務負担を行う年度	平成18年度
支出を行うべき年度	平成18年度以降3箇年度
当該中期計画期間中の支出予定額	431百万円
債務負担を必要とする理由	東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため

中 期 計 画 予 算		別 紙 1	
平成 15 年度～平成 19 年度 (単位：百万円)			
収 入	別	金 額	
運営費交付金		12,756	
事業収入等		1,140	
その他の収入		68	
施設整備費補助金		431	
支 出	計	14,395	
業務経費		6,603	
一般管理費		1,136	
人件費		6,158	
その他の支出		68	
施設整備費		431	
支 出	計	14,395	

【注記】

- 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 平成 17 年度以降の業務経費については、全国消費生活情報ネットワーク・システムの管理・運営に係る経費を追加している。

【人件費の見積り】

期間中総額 4,948 百万円を支出する。  
但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

【注記】

- 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 平成 17 年度以降の業務経費については、全国消費生活情報ネットワーク・システムの管理・運営に係る経費を追加している。

【人件費の見積り】

期間中総額 4,948 百万円を支出する。  
但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

中 期 計 画 予 算		別 紙 1	
平成 15 年度～平成 19 年度 (単位：百万円)			
収 入	区 别	金 額	
運営費交付金	運営費交付金	12,586	
事業収入等	事業収入等	1,140	
その他の収入	その他の収入	68	
支 出	計	13,794	
業務経費		6,432	
一般管理費		1,136	
人件費		6,158	
その他の支出		68	
支 出	計	13,794	

改 正 案  
現 行

改 正 案  
収 支 計 画  
平成 15 年度～平成 19 年度  
(単位：百万円)

費用の部 区	別	金額
費用の部 経常経費 業務経理費		13,897
一般管理費		13,897
人件費 減価償却費		6,603
減価費用		1,136
財務費用 臨時損失		6,158
	－	－
	－	－
	－	13,897
収益の部 運営費交付金収益 事業収入等		12,757
資産見返運営費交付金戻入 臨時利益		1,140
	－	－
	0	0
	－	0
	0	0

平成 15 年度～平成 19 年度  
(単位：百万円)

費用の部 区	別	金額
費用の部 経常経費 業務経理費		13,726
一般管理費		13,726
人件費 減価償却費		6,432
減価費用		1,136
財務費用 臨時損失		6,158
	－	－
	－	13,726
収益の部 運営費交付金収益 事業収入等		12,586
資産見返運営費交付金戻入 臨時利益		1,140
	－	－
	0	0
	－	0
	0	0

平成 15 年度～平成 19 年度  
(単位：百万円)

現 行  
支 収  
計 計  
案 改 正

別 紙 2

別 紙 2

【注記】

- 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

1. 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

2. 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

## 改 正 案

## 資 金 計 画 別 紙 3

平成 15 年度～平成 19 年度

(単位：百万円)

区	別	金額	金額
資金支出		14,395	13,794
業務活動による支出		13,897	13,726
投資活動による支出		495	64
財務活動による支出		4	4
次期中期目標の期間への繰越金		0	0
 資金収入			
業務活動による収入			13,794
運営費交付金による収入			13,726
事業収入等			12,586
投資活動による収入			1,140
財務活動による収入			4
前期中期目標の期間によりの繰越金			64
 次期中期目標の期間への繰越金			

【注記】各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

【注記】各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。